

あいさつする杉本委員長



15春闘を職場・地域で大いに闘おう

第34回東海本部委員会で方針決定



国労東海

国鉄労働組合
東海エリア本部

東京港区新橋5-15-5
交通ビル4階
発行責任者 杉本洋一
編集責任者 小山謙二

東海本部は1月30日、都内で第34回東海本部委員会を開き、15春闘での賃上げ要求や当面する闘い、組織拡大などの方針を決定しました。

討論では11人が発言。春闘での統一行動での取組み、職場での要求前進へむけた取組み、公共交通を守る闘い、組織拡大の取組み、ストライキ体制確立の

問題など多様な意見が出され、1万5千円の賃上げをはじめとした要求等を確認し、15春闘での職場からの闘いや組織拡大等にむけて意思統一しました(委員長発言は2面に掲載)。

委員(静岡地本)が選出され、議長にりました。杉本委員長のあいさつ(要旨は左囲み参照)に続き、来賓として、国労本部の高野委員長、交運共済東海事業本部の菅沼本部長、JAL争議団の3人からあいさつを受けました。

1 昨年12月の総選挙では、戦後最低の投票率の中、自・公合わせて全議席の3分の2を超え、憲法改正の発議ができる深刻な状況だ。臨時国会で廃案となった労働者派遣法や、集団的自衛権の行使に向けた安保関連法案など、今月26日から始まった通常国会で一気に成立を狙っている。

2 昨年の春闘ではアベノミクスにより賃金が上がったと大宣伝したものの、労働者の実質賃金はマイナスだ。一方で、資本金10億円以上の大企業が保有する内部留保が過去最高に達した。昨年11月には、非正規雇用の労働者数が初めて2千万人を超えた。安倍内閣

統一した。国労は、全国統一要求の1万5千円の賃上げ要求を決定。東海本部も、JRの安全輸送の確立や労働条件改善など職場からの闘いで、旅客・貨物の全組合員が丸となり、要求の獲得に全力を尽くす。また、地域の春闘の取り組みにも積極的に参加し、憲法

3 三島貨物問題では、分割民営化の構造矛盾による弊害で経営の展望が見られず、安全面での問題を引き起こしかねない厳しい状況だ。また、リニア建設問題においても、環境破壊などの危険性が指摘され、分割民営化以降の地方交通線問題をはじめとしたJR全体の検証が問われている。公共交通として沿線住民・利用者などの安全を守るため、幅広く国民全体の議論となるよう、昨年国労本部の作成した提言を活用した学習を深め、問題解決に向けた取り組みが必要だ。

賃上げの期待はかつてなく高い

杉本委員長あいさつ(要旨)

沖縄でのオール沖縄による勝利は、安倍政権に強烈な痛打を与えた。しかし、安倍首相はこの圧倒的な沖縄の声を無視し続け、辺野古への新基地移設を強行しようとしている。いま、「戦争か平和か」の歴史的岐路に立っている。戦後の日本は、「二度と戦争をしない」ことを誓った。憲法9条は世界への公約であり、「戦争する国」にしようとする安倍政権の暴走は絶対に許されない。

は非正規労働の解決どころか労働法制の改悪で非正規の拡大を狙っている。大企業の内留保を活用した賃上げこそが、経済の好循環の道であると考えている。15春闘への期待はかつてなく大きい。国労東海本部は、この間、賃金討論集を開催し、賃上げ要求や労働条件改善を掲げて闘いを展開することを意思

で団結し、ストライキを背景とした交渉が求められている。この間、国労に加入した青年たちは、仲間を思いやる国労組合員の闘う姿に心を打たれ加入を決意してくれた。春闘を闘う中から、国労の最重要課題である組織拡大運動を何としても前進させるため全組合員が今一歩大きく踏み出すことが必要だ。

今年には福知山線、羽越線の痛ましい事故から10年目を迎える。JRの安全を守る節目の年として、「仕事・職場総点検運動」「職場三大要求」の定着を行い、技術継承や教育などを含め、職場からの安全へのチェック体制をより強化し、職場環境改善のため全組合員で取り組んで行く。

「がん」の保障 《新生きるためのがん保険Days》

保険期間：終身(抗がん剤治療特約は10年更新) 契約年齢：0歳～満85歳
Aプラン 入院給付金日額10,000円の場合

初めて診断確定されたとき	がんの場合	一時金として 100万円
	上皮内新生物の場合	一時金として 10万円
入院したとき	1日につき	10,000円
通院したとき	1日につき	10,000円
手術したとき	手術治療給付金	1回につき 20万円
放射線治療を受けたとき	放射線治療給付金	1回につき 20万円
抗がん剤治療を受けたとき	治療を受けた月ごと	10万円
(上段内新生物は対象外) 抗がん剤治療給付金	乳がん・前立腺がんのホルモン療法のと	(給付倍率2倍)(更新後の保険料
※Aプランの場合、抗がん剤治療給付金はご希望により取り外すことができます。	治療を受けた月ごと	5万円(給付倍率1倍)5万円まで)
がん専門相談サービス プレミアサポート	訪問面談サービスと専門医紹介	(このサービスは、株式会社 法研が提供するサービスです)

※詳しくは、「契約概要」等をご覧ください。

「生きる」を創る。Aflac

◆月払保険料(集団取扱) (2014年10月10日現在)
新生きるためのがん保険Days Aプラン 4人
入院給付金日額10,000円 定期タイプ 解約払戻金なしタイプ
保険料払込期間：終身(抗がん剤治療特約は10年更新)

	35歳	45歳	55歳	65歳
男性	3,450円	5,400円	8,920円	14,110円
女性	3,800円	5,370円	8,560円	13,050円

＜抗がん剤治療特約＞の更新後の保険料は更新時の年齢・保険料率によって決まります。

＜募集代理店＞
アベニール株式会社
〒105-0004 東京都港区新橋5-15-5 交通ビル3F
TEL: 03-3437-6810 FAX: 03-3437-6822

＜引受保険会社＞
アフラック 東京第一法人営業部
〒163-0456 東京都新宿区西新宿2-1-1 新宿三井ビル
当社保険に関するお問い合わせ、各種お手続き
コールセンター 0120-5555-95

委員の発言

庄司誠 (新幹線地本) 春闘

の統一行動は朝ビラから決起集会まで1日行動となるが成功させたい。職場三大要求を確立し、職場環境の改善につなげていきたい。昨年には職場で感電事故が発生した。「労災隠し」と疑われる発言を管理者がしていた問題もあり、分会で対応を図って行きたい。

神田茂樹 (静岡地本) 駅の

無人化によるサービス・安全低下の問題が深刻だ。利用者アンケートでもバリアフリー化の要望等様々な意見が寄せられている。公共交通を守る闘いを強化したい。15春闘では国労が先頭に立つことが必要。国労はナショナルセンターの違いを超えともに闘ってきた。今こそ、このような闘いを作っていくべきだ。

井上昭彦 (静岡地本) 貨物

会社は14春闘で社員・家族の期待を裏切って15年連続ベアゼロを強行した。低賃金・福利厚生の後退で家族含めて将来への不安が広がっており、ブラック企業ながらの状態。貨物協として全国の仲間と連携して闘いをすすめたい。組織拡大では具体的

の対象者をあげ分会全体で取り組みを強めている。

澤木良直 (新幹線地本) 臨

時列車の運転で年休が取れなくなっている。増員確保が必要だ。3月のダイヤ改正で新幹線の時速が引き上げられる。速度短縮に伴う業務量は確実に増えているが、労働者の不利とならないような要求確立が必要だ。

土谷敏幸 (名古屋地本) 現

政権は戦争への道を突き進んでいる。このような状況だからこそ国労は闘うべき。リニアの工事が名古屋で始まった。本部が作ったリニア新幹線の検証をきちんと活用したシンポジウムなどの計画はあるのか。台風の前などは駅職場では前泊を懲罰される。これらに対する手当の新設などを求めたい。

加藤修一 (名古屋地本) 春

闘では分会で議論し、職場要求の前進を目指してきた。格差の是正でも地域と一体となったストライキを構えた闘いが求められる。組織拡大は具体的な対象者をあげて行くことが重要。リニア問題は国労のスタンスが求められている。きちんと検証し、反対の立場を明確にすべきだ。

近藤幸次 (新幹線地本) 年

書記長集約

1 組織拡大について多くの意見が出された。地本等できちんと点検をして次の課題に取り組み姿勢・決意が出された。まだまだ成果には結びついていないが、分会活動を活性化させ組織存続をかけた運動の展開が必要だ。

2 リニア問題をはじめとして国民本位の交通権確立のため、社員・組合員・利用者の声を聞いて要求を会社・国に提出する。また、各自治体を通じての意見表明も必要だ。

3 貨物会社は手当削減を

休が消化できない問題が深刻化している。適正要員は会社が責任を持ってやっているといるが、全くすんではない。一方で休日労働も確実に増えており、時季変更の取り扱いも大きな問題がある。この春闘では労働条件の前進を図って行きたい。

木下淳治 (名古屋地本) 3

月のダイヤ改正で最終列車が10分遅くなる。現在でも仕事は1時過ぎにしか終わらないのに、さらに遅くなれば超勤になるのに会社は「問題ない」としている。残業手当をきちんと請求しようといふと分会では話合っている。リニア問題では、国労・分会・

一方的に提案してきた。これをはね返す闘いが必要であり、東海本部としても本部指示に基づく運動を展開したい。

4 15春闘の闘いについて東京、大阪の各委員会から統一行動の展開等について意見が出された。また、賃上げが中小企業へ波及が進まない中、すべての労働者の賃上げをめざしてストライキを背景にストライキ配置して闘うこと

意見・重要性が出された。もちろんこれは、ストライキをすることが目的ではなく、ストライキを背景にして要求実現が重要であり、組織拡大へ結びつく可能性があり、本部

地区労が行う市長交渉でメリット・デメリットを説明せよと主張した。労働組合としてきちんとした対応が必要だ。

森一隆 (新幹線地本) 15春

闘での統一行動では、一人一行動以上の参加で取り組む。これまでの春闘ではOBも行動に参加してもらっている。今年も同様の予定でアベノミクスの問題点をビラ等で宣伝すべき。出向では全く関連しない会社には本人の意思も無視して発令されている。経験が生かされない出向は問題であり、本社・本部間での交渉が必要だ。

西里重則 (新幹線地本) リ

とも意思統一しながらストライキ体制の確立を図りたい。

5 原発をなくす運動や「集団的自衛権行使」問題など国民的な闘いについて、1点共闘が労組の違いを乗り越えて盛り上がりつつある。また、今年は戦後70年であり、この事を認識し学習をすすめるが平和を守る闘いに取り組んでいきたい。

国労は結成以来、一貫して綱領に基づき闘いをすすめる、闘いの先頭に立つてきたし、闘いを作ってきた。多くの仲間がいることを信じ、職場・地域で15春闘に勝利するため闘い抜きたい。

ニア問題では、東海本部としても何もしてこなかったわけではない。着工が始まった今、この間の会社との交渉を大事にして取り組んでもらいたい。分割・民営化から28年が過ぎた。組織のあり方・名称等変更すべき時期に来ている。

小海誠 (静岡地本) フクシ

マ交流集会に参加した。原発事故は永久に復旧しないことを改めて感じた。今後も原発運動をすすめるべきだ。96年3月以来、ストライキを行っていない。15春闘では支部として学習会を開催して、ストライキ体制の確立を図りながら闘っていききたい。

入院、地震、火災、交通事故…一度も経験しない人はいない。

自分の身に起こってからでは遅いのが災害です。何事も備えあれば憂いなし。あなたや家族の幸せを自然災害や人災から守るために、しっかり組み合わせて幅広く保障します。



火災共済/地震風水害共済/交通災害共済/生命共済/入院共済